



いけがみ・あきら
73年、NHKに記者として入局。94年から05年まで『週刊こどもニュース』のお父さん役として親しまれる。現在、独立してフリーのジャーナリスト。

池上彰のやさしい金融経済教室

日本銀行の当座預金取引とは

日本銀行は、「銀行の銀行」とも呼ばれます。
私たちがふだん利用する金融機関にとっての「銀行」の役割を果たしているからです。
そこで重要な役割を果たしているのが、当座預金取引です。

日銀は「銀行の銀行」だ

日本銀行は「銀行の銀行」と呼ばれることがあります。金融機関がお金を預ける銀行だからです。私たちは、銀行や信用金庫などに預金口座を持ち、お金を預けることができますが、日本銀行にお金を預けることはできません。「私は日銀に口座を持つていてね」なんて言ってみたのですが、そうはいかないのですね。

日本銀行にお金を預けているのは、銀行（外国銀行の支店を含む）や信用金庫、銀行協会などのほか、証券会社や証券取引所、さらには、短期資金の貸し借りを仲介している短資会社などもあります。

こうした金融機関などが日本銀行に持っている口座は、当座預金です。当座預金とは、預けていても利息はつかないけれども、いつでも引き出すことができる預金のことです。「当座」（しばらくの間、預けておく口座な

のです。では、なぜ金融機関は日本銀行に当座預金しているのでしょうか。それには三つの理由（役割）があるのです。

他の銀行への送金は日本銀行を経由

その第一は、金融機関同士などの取引の決済手段です。たとえば、あなたが、自分の預金口座があるA銀行の支店から、B銀行の支店の口座にお金を振り込むことを考えてみましょう。

あなたは窓口かATMで振り込みの手続きをすれば、簡単にお金を送ることができます。でも、あなたのお金をA銀行の人がB銀行まで運ぶわけではありません。コンピュターで決済されています。

あなたはA銀行からB銀行にお金を振り込みましたが、逆にB銀行からA銀行にお金を振り込む人もいます。それぞれの銀行間で、お金のやりとりを差し引いて、最終的に、たと

えばA銀行からB銀行に資金を一億円振り込むことになったとしましょう。その場合、A銀行が日本銀行に持っている当座預金の口座から、B銀行が日本銀行に持っている当座預金の口座にお金が振り込まれるのです。金融機関同士の資金決済のために日本銀行の当座預金が使われているのです。

銀行の支払い準備の預金

二つ目は、私たちが金融機関にお金を預けておくと同じ理由です。つまり、必要になったときにすぐにお金を引き出すためです。企業や個人は、金融機関に預金しています。その預金者が多額の資金を引き出すことになれば、金融機関は、日本銀行の口座に置いている預金から現金を引き出すこともあります。

これなどまさに、「銀行の銀行」の役割を果たしていますね。

日本銀行が二〇〇一年三月から二〇〇六年三月まで実施した「量的緩和政策」では、日本銀行

が、当座預金残高を多くする金融政策をとっていました。日本銀行の当座預金残高が増えたと、預けていても金利がつかないから、金融機関は当座預金を引き出し、積極的に貸出しに回して景気の回復に資するだろうという考え方でした。

準備預金としても預金する

三つ目は、「準備預金制度」としての預金です。むかし学校で習いましたねえ。金融機関は、預金者から受け入れている預金などのうちの一定の比率（準備率）を、必ず日本銀行に預けておかなければならないのです。一九五七年に施行された「準備預金制度に関する法律」によって決められています。金融機関は必要とされる準備預金を確保するため、短期金融市場を通じて資金を貸し借ります。これに対して、日本銀行は、金融機関から国債などを買って資金を供給したり、逆に売って資金を吸収したりして、金融機関同士

日本銀行の当座預金取引の相手方数（2007年4月）

銀行	124	証券金融会社	3
信託銀行	21	外国証券会社	7
外国銀行	63	短資会社	3
信用金庫	273	証券取引所	1
協同組織金融機関の中央機関	4	銀行協会	33
証券会社	35	その他	11

が短期資金を貸し出す際の金利を目標水準に誘導しているのです。準備預金制度はこうした仕組みの前提になっているのですね。

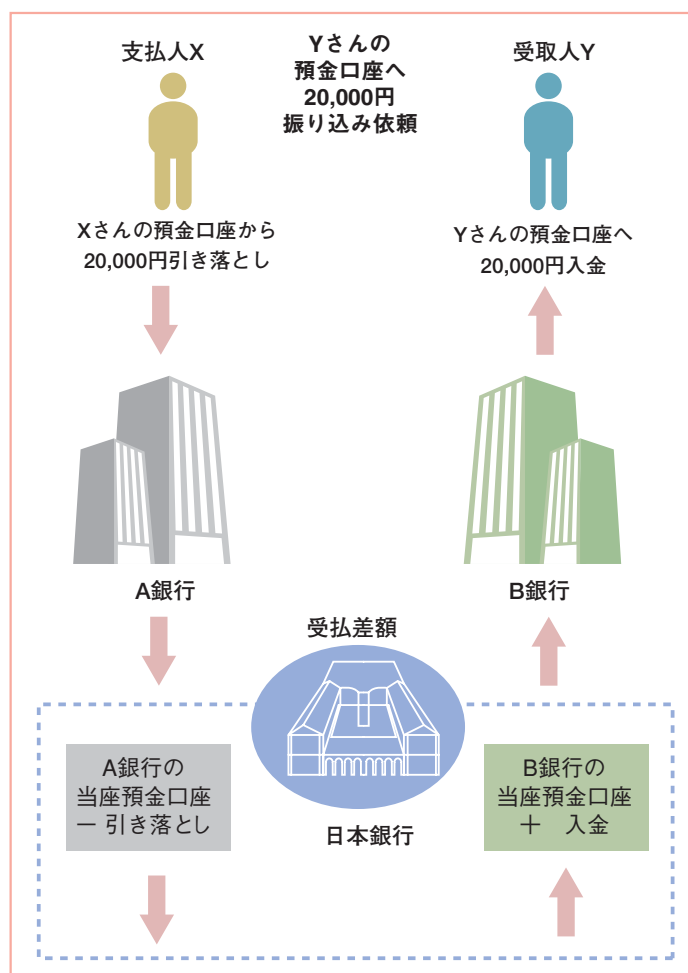
かつては、準備率の引き上げや引き下げ自体を、金融政策の手段として行っていました。景気が過熱して、資金需要が高まり、金融機関がどんどんお金を貸し出しているようなことがあ

れば、日本銀行が準備率を引き上げ、金融機関の資金を強制的に日本銀行に吸い上げます。こうすると、金融機関の手持ちの資金が減りますから、貸出しに回す資金が減少。景気の過熱を抑えることができる、というわけです。

逆に、不景気なら準備率を引き下げます。こういう手法だと、私は学校時代に習いました。教

科書にもそう書いてありました。ただし、最近の日本銀行は、この手法をとらなくなっています。準備率は一九九一年から変わっていません。

教科書に書かれた「日本銀行の仕事」も、時代と共に変化します。「むかし学校でこう習った」という記憶だけを頼りにしていると、時代に追いつかなくなるかもしれません。



(図表1) 日本銀行の当座預金取引の決済金額

合 計	日銀や国との取引	金融機関同士の取引	受払差額の決済
102.3	8.6	84.8	8.9

2006年中の1営業日平均、単位：兆円

ここでは、日銀当座預金を決済手段とする取引とその決済の仕組みについてもう少し詳しく説明します。わが国では、中長期にわたり、安全で効率的な決済を実現するための取り組みがなされてきています。

1 当座預金取引の種類

日銀当座預金で決済される取引には、第一に日本銀行や国が金融機関と行うものがあります。これには、日本

銀行が金融機関との間で行う金融調節（前号の「にちぎん」を参照）や貸し出し、現金の受け払い、国税の収納や年金の支払いなどの国庫金の受け払いといった取引が該当します。

第二に、金融機関が他の金融機関と行う個別

の取引があります。金融機関同士が、コール資金取引や国債などの有価証券の売買を行う際に、日銀当座預金の振替を利用して資金決済を行っています。最後に、金融機関相互の一日の受け払いの差額を、日銀当座預金の入金・引き落としで集中的に決済する取引があります。（後述の「時点ネット決済」を参照）。

これらの当座預金取引に関する大量の決済を正確かつ効率的に処理するため、日本銀行は、日銀ネット（日本銀行金融ネットワークシステム）という日本銀行と金融機関を結ぶコンピュータ・ネットワークを運営しています。日銀ネットでは、銀行、証券会社など約四〇〇の金融機関が参加し、日々一〇〇兆円を超える資金決済が行われています。

2 時点ネット決済と即時クロス決済

決済システムの代表的な資金決済の方式には、時点ネット決済と即時クロス決済（RTGS=Real Time Gross Settlement）があります。時点ネット決済とは、決済システムが受け付けた振替の依頼を一

定の時刻までためておき、その時点での、各金融機関それぞれの受け払いの差額を入金または引き落としする仕組みです。

この時点ネット決済方式を採用している代表的な決済システムには、企業や個人の送金を主に扱う全銀システム（全国銀行データ通信システム）や外国為替取引等に伴う銀行間の円資金の受け払いを行う外為円決済システムなどがあります。

時点ネット決済方式のメリットは、金融機関にとって決済に必要な資金を一日の受け払いの差額だけに節約できる点です。ただし、この決済方式では、金融機関の一方でも受け払いの差額の支払いができなくなると、その時点に行われるはずの決済がすべてストップしてしまう危険性があります。

RTGSとは、決済システムが振替の依頼を受け付ける都度一件ごとに、その全額を決済する仕組みです。RTGSでは、支払いができなくなる金融機関が現れてもその直接的な影響は振替の相手方に限られるため、時点ネット決済

のようにすべての決済がストップする危険はずっと少なくなります。

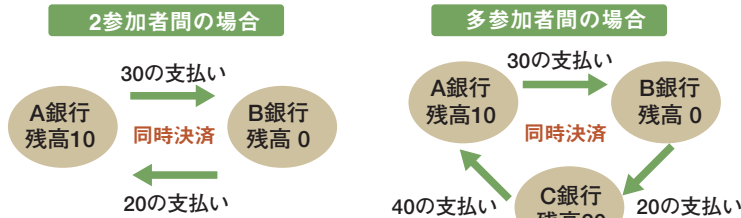
日本銀行の当座預金取引の決済は、決済リスク削減という近年の国際的な流れを受けて、二〇〇一年にそれまでの時点ネット決済方式から、金融機関同士の取引を原則RTGS方式に変更しています。

他方で、全銀システムや外為円決済システムなどの時点ネット決済システムにおいても、万一参加者の一部が支払いできなくなった場合にも、予定された決済を完了できるように、国際的な基準も参照しながらリスク管理策が強化されてきています。

3 次世代RTGSの展開

RTGSは、個別の支払不能の影響がドミノ倒しのように波及して、決済システム全体が混乱するリスク（これを「システムミックリスク」といいます）の削減に極めて有効な方式です。特に金額の大きい取引については、RTGSの対象とすることがより望ましいと考えられています。

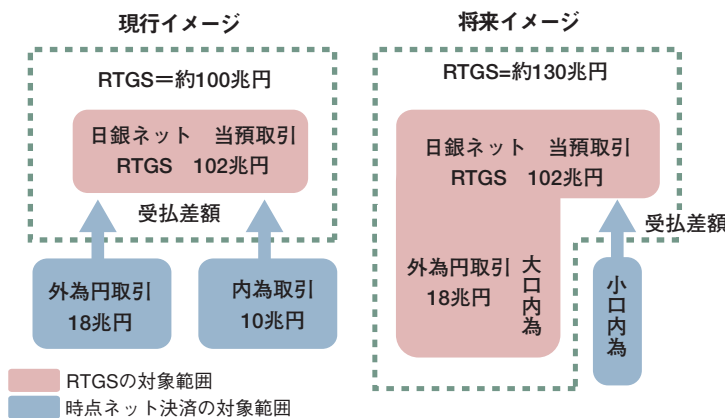
(図表2) 同時にRTGS処理する機能のイメージ



2参加者間の決済可能な組み合わせの探索は、新しい取引の受け付けなどの都度、多参加者間は一一定時刻に行います。上の例では、取引を単独で決済しようとした場合は残高不足になりますが、他の参加者からの受け取り予定の資金も含めると決済が可能となることがわかります。

(図表3) RTGSの対象範囲拡大のイメージ

計数は2006年中の1営業日平均の決済金額



ただ、RTGSは、一日の受け払いの差額のみ用意すればよい時点ネット決済と比べ、日中の決済に必要な資金が大きくなるという弱点があります。

例えば、ある金融機関が午前中に一〇〇億円の支払いを行い、午後二二〇〇億円受け取るケースを考えてみます。この場合、この金融機関の一日の受け払いの差額はプラス一〇〇億円なので、時点ネット決済では、

決済に必要な資金を用意する必要はありません。一方、RTGSでは、午前中の決済を行うために、一〇〇億円の資金を準備する必要があります。

こうした弱点を克服しつつ、RTGSのメリットを維持・拡大するため、日本銀行は、新たなプロジェクト「次世代RTGS」を、金融機関等と連携しながら進めています。

次世代RTGSは、次の二つを柱

とするプロジェクトです。

第一に、日銀当座預金上のRTGSに、決済用資金を節約する機能を新たに追加します。この機能は、資金不足で振替が直ちに行えない取引を日銀ネットに並べて待たせておく機能と、日銀ネットが新しく受け付けた取引と待たせておいた取引のな

から、互いを同時に実行すれば、資金不足にならず振替が行える組み合わせを探して同時にRTGS処理する機能の二つの機能からなります(図表2を参照)。

この機能によって、受け取り予定の資金も支払いにあてることが可能になるため、決済に必要な資金を節約する効果が生まれます。また、各金融機関が、決済に必要な資金の節約を狙って、取引を早めに日銀ネットに送信することを促進する効果も見込まれるため、日銀ネット全体としても、より少ない資金でより早く決済が進むことが期待されます。

こうした決済用資金を節約する機能は、海外の中央銀行の決済システムでも導入する動きが広まっています。例えば、欧州中央銀行は、この機能を搭載したRTGSシステムを

二〇〇七年中をめどに稼働開始する計画にあります。

第二に、次世代RTGSでは、現在、外為円決済システムや全銀システムといった民間システムで時点ネット決済されている金額の大きな取引も、この決済用資金を節約する機能を備えたRTGSの対象とします(図表3を参照)。

RTGSの対象範囲を拡大することで、システムリスクを一層削減することが期待されます。また、民間システムと日銀ネットで決済されている大口の資金取引を、一体として決済用資金を節約する機能の対象とすることで、資金を繰り回す機会が増え、資金の節約効果がより大きくなることも展望することが可能です。

次世代RTGSは、新しい決済方式への円滑な移行を図るため、二段階の対応を予定しています。決済用資金を節約する機能の導入と外為円決済システムで扱う取引のRTGS化は二〇〇八年度中、全銀システムが扱う取引のRTGS化は二〇一一年頃の実現を目指し、日本銀行と金融機関等の取り組みが進行中です。

23 NICHIGIN 2007 NO.10